

平成18年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社アポロ・インベストメント  
代表者名 代表取締役社長  
アンドリュー・マンキエヴィッチ  
(コード番号8206 大証2部)  
問合せ先 執行役員総務人事部長 岡口 公大  
Tel (03) 5425-2511

当社連結子会社「株式会社オーエー・システム・プラザ」の  
特別損失の発生並びに平成19年3月期中間期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ

本日、当社連結子会社株式会社オーエー・システム・プラザ（JASDAQ 7491 当社出資比率40.14%）が特別損失の発生と平成19年3月期中間及び通期の業績予想の修正を発表いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以上



平成 18 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社オーエー・システム・プラザ  
 代 表 者 名 代表取締役社長 大 喜 章 徳  
 ( J A S D A Q ・ コード 7 4 9 1 )  
 問 い 合 せ 先 取締役(財務担当) 加 納 順 一  
 電 話 番 号 0 5 2 - 3 3 2 - 5 1 6 0

**特別損失の発生並びに平成 19 年 3 月期中間期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ**

この度、当社において、下記の通り特別損失が発生致しますので、その概要をお知らせすると共に、平成 18 年 5 月 24 日付当社「平成 18 年 3 月期決算短信 (連結)」及び「平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要」にて発表いたしました平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)中間期及び通期の連結及び単独の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

当社PC販売事業における店舗のスクラップ&ビルド、店舗再配置戦略の一環として、愛媛県宇和島市にて営業しておりました PC DEPOT 宇和島店を経営効率を高めるべく平成 18 年 8 月 20 日をもって閉店し、同じく愛媛県松山市にて営業中の PC DEPOT 松山店に統合することといたしました。その結果、宇和島店閉店に伴う店舗転貸損失として 1 億 6 百万円の特別損失が発生する見込みであります。

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想の修正について

上記 1. の結果、平成 18 年 3 月期業績予想を次のとおり修正します。

(1) 当中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(連結)

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	6,500	80	30
今回修正 (B)	6,087	43	△128
増減額 (B-A)	△413	△37	△158
増減率	△6.4%	△46.3%	—

(個別)

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	3,800	20	10
今回修正 (B)	3,393	△20	△142
増減額 (B-A)	△407	△40	△152
増減率	△10.7%	—	—

(修正理由)

電子情報技術産業協会 (JEITA) の発表によると 2006 年度上期のパソコン出荷台数は半期ベースでは 7 期ぶりに前年を割り込む結果となりました。またパソコンの世帯普及率が 8 割を越えたことによりパソコンの買い替え需要に減少傾向が見られ、また首都圏と地方との地域格差により当社の店舗が存在する地方都市においては景気の回復に遅れが見られました。そのような状況の中、当中間期におきましては、当社 PC 販売事業の業績につきましても、当初の予想に反し、既存店売上高は予想を下回る結果となり前年対比で 84% と低迷致しま

した。経常利益に関しては売上の減少に伴う利益の減少と、管理体制を整えることによるコストが増加することになりましたので経常損失を計上することとなりました。当期純損失の主な要因としてはPC DEPOT 宇和島店の店舗転貸損失によるものであります。

なお、グループ内各企業の業績に関しては、当初の計画値と乖離無く堅調に推移致しました。

以上の結果、売上高及び利益が前回予想を下回る見通しとなりました。

(2) 通期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	14,000	340	200
今回修正 (B)	12,700	300	60
増減額 (B-A)	△1,300	△40	△140
増減率	△9.3%	△11.8%	△70.0%

(個別)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	8,300	50	30
今回修正 (B)	7,000	10	△110
増減額 (B-A)	△1,300	△40	△140
増減率	△15.7%	△80.0%	—

(修正理由)

通期の見通しにおきまして、PC 販売事業における売上については当期に予定しておりました出店計画を愛知県内へのドミナント出店を計画しておりましたが、愛知県内とりわけ名古屋市内における地価高騰の影響を含め、当社の条件に適合した物件の契約に目処が立っていない事により、当期中の新規開店が難しいと判断した結果、中間期における PC 販売事業の売上減少分を通期においてカバーする事は難しい状況であります。しかしながら PC 販売事業における利益については、引き続き修理並びに買い換えを促進するソリューションサービスを強化し、店頭におけるテクニカルサポートの強化・ブロードバンドサービス取次などの強化により利益率の向上に努めてまいります。なお IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は当初の計画値と乖離無く堅調に推移するものと思われま。これにより通期の売上高は前回予想に対して 13 億円減の 127 億円となる見込みであります。また、経常利益は当中間期同様の影響により前回予想に対して 40 百万円減の 300 百万円、当期純利益は経常利益の減少により 140 百万円減の 60 百万円の見込みであります。

(参考) 平成 18 年 3 月期 (実績)

(個別)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期 (4/1～9/30)	4,141	6	102
通期 (4/1～3/31)	8,125	2	68

(注) 当社は、前連結会計年度において、連結子会社のみなし取得日を当社の決算日としているため、連結損益計算書を作成しておりません。

[注記事項]

業績予想数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上